平成２０年３月期　中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東証一部
コード番号　５１９６　　ＵＲＬ　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関山　定男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）北沢　浩　　TEL (043) 259 - 3114
半期報告書提出予定日　平成19年12月25日

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．20年3月中間期の連結業績（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 19年 9月 30日 ）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	29,828	△1.0	298	418.1	353	659.8	△137	－
19年3月中間期	30,126	△5.6	57	△80.6	46	△89.6	△1,209	－
19年3月期	60,881		76		143		△1,397	

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月中間期	△2.04	－
19年3月中間期	△17.99	－
19年3月期	△20.80	－

(参考)　持分法投資損益　20年3月中間期　174 百万円　19年3月中間期　72 百万円　19年3月期　180 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	51,056	10,281	17.5	132.86
19年3月中間期	48,452	9,679	18.5	133.58
19年3月期	48,813	9,655	18.3	132.84

(参考)　自己資本　20年3月中間期 8,925 百万円　19年3月中間期 8,975 百万円　19年3月期 8,925 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	1,065	△1,822	935	2,291
19年3月中間期	1,469	△1,507	22	1,855
19年3月期	2,409	△2,176	△78	2,066

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	－	－	0.00
20年3月期(実績)	－		0.00
20年3月期(予想)		－	

３．20年3月期の連結業績予想（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 20年 3月 31日 ）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.8	1,700	－	1,600	－	400	－	5.95

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社　（社名　CPR Gomu Industrial Public CO.,LTD. ）　除外　－社

（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式総数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　20年3月中間期 67,299,522 株　19年3月中間期 67,299,522 株　19年3月期 67,299,522 株

②期末自己株式数　20年3月中間期 122,077 株　19年3月中間期 107,853 株　19年3月期 113,601 株

（注）１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年3月中間期の個別業績（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 19年 9月 30日 ）

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	17,657	△3.2	396	31.6	832	113.8	433	－
19年3月中間期	18,239	△6.9	301	△65.4	389	△58.1	△33	－
19年3月期	37,314		1,140		1,315		△2,316	

	１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
20年3月中間期	6.46
19年3月中間期	△0.50
19年3月期	△34.48

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	32,049	8,388	26.2	124.87
19年3月中間期	33,977	10,237	30.1	152.36
19年3月期	31,422	7,952	25.3	118.37

（参考）　自己資本　20年3月中間期 8,388 百万円　19年3月中間期 10,237 百万円　19年3月期 7,952 百万円

２．20年3月期の個別業績予想（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 20年 3月 31日 ）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△0.8	1,300	13.9	1,600	21.6	800	－	11.91

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記の業績予想と異なる可能性があります。

また、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、３ページ「１．経営成績」をご覧ください。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年３月期決算発表時（平成19年５月18日）に公表した業績予想を変更しておりますので、平成19年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績

当中間連結会計期間における自動車業界は、国内需要は前年度に引続き落ち込んでいるものの、輸出の増加はありましたが国内生産は微減、また海外生産は依然として増加を続けております。
当社の主要得意先の生産は、国内は減少海外は北米を除き増加となり、グローバルでは増加となり、販売についても同様に国内は減少、海外は増加という傾向が続いております。

自動車部品業界では、完成車メーカーの進出が目覚しいBRICS市場における供給対応、なかでも好調が続く中国市場での生産能力の拡大等、世界的レベルでの生産設備増強が急がれる一方、国内では一層の合理化を推進し、様々な面で完成車メーカーのニーズに応えられる体制造りが必要となっております。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の性能向上、新押出工法の導入による生産性の向上等、数々の新材料・新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は２９８億２千８百万円(前年同期比1.0%減)となりました。損益面につきましては、売上高減少、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、３年目となったＮＰ－Ⅱ活動(第二次購買コスト削減活動)をはじめとするグループあげての合理化活動により、営業利益は２億９千８百万円(前年同期は５千７百万円)、経常利益は３億５千３百万円(前年同期は４千６百万円)となりました。中間純損益につきましては、子会社の構造改革損失の計上などにより、１億３千７百万円の損失(前年同期は１２億９百万円の損失)となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

【日本】

売上高は、主要得意先の生産台数減少による影響を、その他の完成車メーカー向け及び非自動車商品の増加で補いきれず、２３２億８千６百万円(前年同期比1.0%減)となりました。営業利益につきましては、操業度の減少を合理化による営業費用の削減により補い、７億１千５百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

【北米】

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、３８億２千８百万円(前年同期比16.2%減)となりました。当期、TEPRO,INC.は懸命な収益改善活動を展開しておりますが、諸施策の効果が主に下半期に出ることなどにより、当中間期の営業損益は、為替の影響もあり、４億８千３百万円の損失(前年同期は４億７百万円の損失)となりました。なお、１２月度単月では黒字化の目処がたっており、下半期及び通期は営業損失は減少する見込みであります。

【東アジア】

売上高は、台湾子会社の低迷はありますが、中国で前年度設立した「鬼怒川橡塑(広州)有限公司」を含め大幅な増収により、２７億１千３百万円(前年同期比33.0%増)となりました。営業損益につきましては、中国子会社の増収効果により２千７百万円の利益(前年同期は８千４百万円の損失)となりました。

今後の戦略と見通しについては、以下のとおりであります。

１）グループ構造改革の推進

当社グループは、コスト競争力の更なる強化を目指して、以下の施策を実施してまいります。

① 国内生産拠点では、車体事業・ホース事業ともに一部製品の最適生産工順の見直しを行ないます。

② 北米・台湾子会社は、生産規模を縮小し、中国・アセアンからの供給といたします。

③ グループグローバルで、前期末比で約５００名の人員削減を計画しております。
既に上半期中に、国内・北米・台湾合計で約２４０名の人員削減を実施済みでありますが、下半期におきましても、国内外で希望退職を実施する予定であります。

④ 間接業務について、グループ各社はもちろんのこと、当社と子会社間でのダブり業務の統合、不要業務の廃止などを図り、事業スピードを格段に向上させてまいります。

⑤ 当社グループの保有する精密型物ゴム・樹脂製品の製造技術は、重要保安部品であるブレーキ部品を中心として多くの市場実績があり、お客様の信頼を得ております。今後は、専門の組織化を図りこれら当社グループ独自の精密成形加工技術を応用・発展させ、ブレーキ部品以外の自動車部品やその他工業用製品向けに付加価値の高い商品をお客様に提供してまいります。

２）購買コスト削減活動（ＮＰ－Ⅱ活動）の継続推進

当社グループは、平成17年度から３年間、ＮＰ－Ⅱ活動と称して第二次購買コスト削減活動を展開しております。既に全子会社で実施しておりますが、特に今年度は、グローバルで一番安い地域から一括集中購買を展開中であり、下半期におきましても、計画を達成しコスト競争力を更に上げるべく活動を継続してまいります。

３）中国事業の拡大

前年度設立した「鬼怒川橡塑(広州)有限公司」は、主要得意先である東風日産の生産増により、売上が増加しておりますが、2008年～2009年度にかけましても続々と新車の立上げが控えており、業績は順調に推移するものとみております。また、「福州福光橡塑有限公司」は前年度、米フォード社の品質基準で最高ランクにあたる「Ｑ１」の認定を取得し、フォード社からの受注が増加しております。今後もこの品質レベルを武器に、他完成車メーカーへの拡販に努め、連結の売上高及び営業利益の増大に貢献させたいと考えております。

４）タイ事業の拡大

本年６月、タイＭＡＩ上場の「ＣＰＲ社」の株式97,500千株(発行済株式総数の49%)を公開買付により取得し、子会社化いたしました。タイでは、2001年に車体部品事業の子会社を設立しており、ＣＰＲ社の防振・型物ゴム事業を加えることにより、タイにおける事業の拡大を目的とするものであります。

平成20年３月期の連結業績見通しにつきましては、国内は下半期に主要得意先生産台数の増加期待、海外は中国及びタイの売上増、北米子会社の営業損失減少、グループでの合理化の進展等の増益要因により、売上高は６２０億円、営業利益は１７億円、経常利益は１６億円、当期純利益は４億円を見込んでおります。

（２）財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は２２億９千１百万円と、期首に比べて２億２千４百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費１４億３千８百万円や売上債権の減少３億８千８百万円などが、棚卸資産の増加３億円などを上回ったことにより、１０億６千５百万円の増加（前年同期は１４億６千９百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得１１億１百万円及び子会社株式の取得７億５千１百万円などにより、１８億２千２百万円の減少（前年同期は１５億７百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加９億３千６百万円などにより、９億３千５百万円の増加（前年同期は２千２百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月中間期
自己資本比率	23.1％	20.0％	20.9％	18.3％	17.5％
時価ベースの自己資本比率	43.8％	30.7％	36.0％	29.2％	18.6％
債務償還年数	2.4年	8.7年	13.7年	8.7年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	6.4	3.7	5.6	4.6

※　自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は年換算しております）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は中間連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当中間連結会計期間は中間純損失となりましたので、誠に遺憾ながら当中間期末の配当につきましては無配とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成19年11月16日現在)において当社グループが判断したものであります。

①主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42％(平成19年９月30日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約17％は日産自動車㈱に対するものであり、約60％が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

②資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

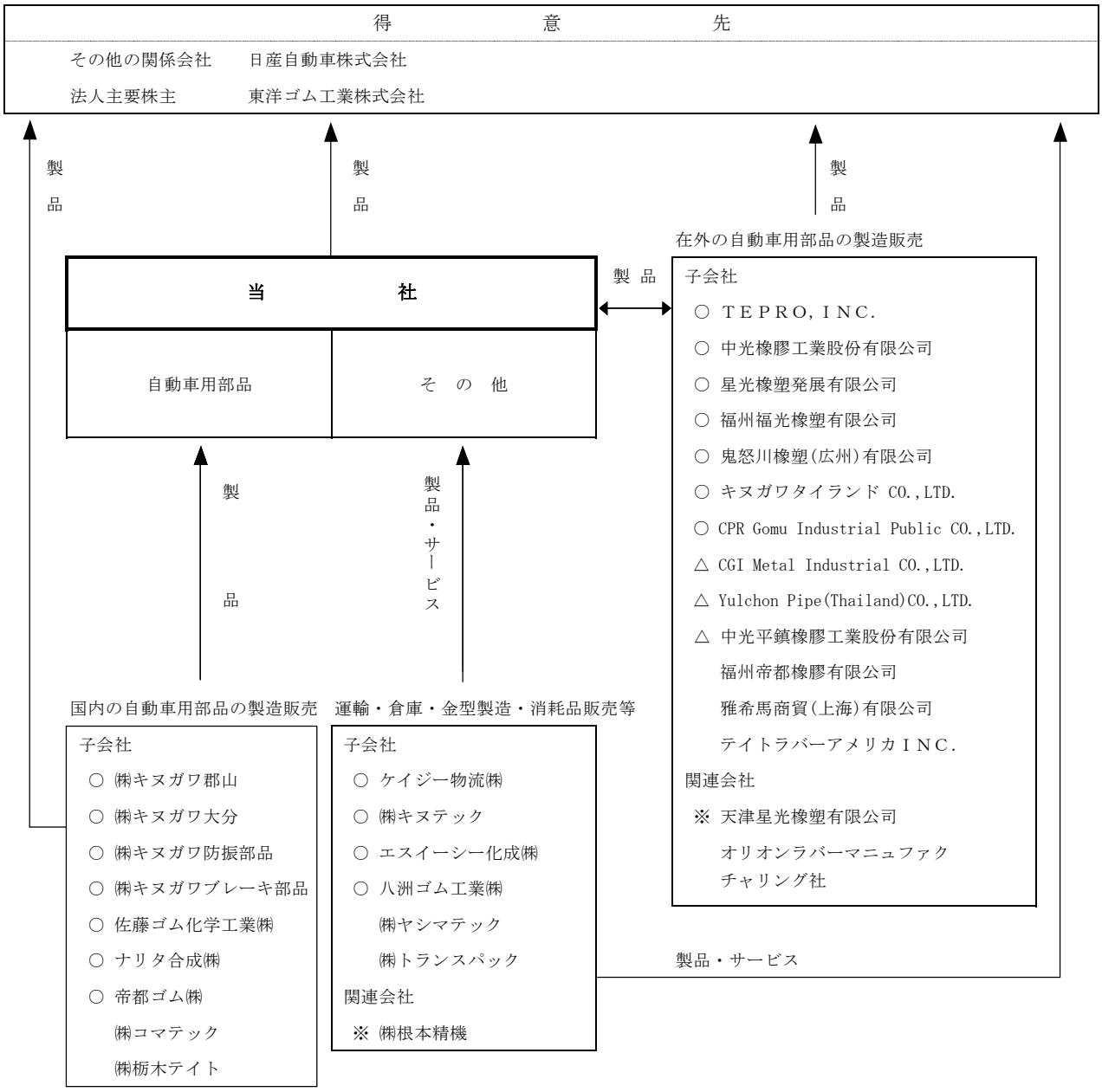
④製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２８社及び関連会社３社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社　※ 持分法適用関連会社　△ 非連結子会社で持分法適用会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

CPR Gomu Industrial Public CO.,LTD. の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、経営方針として、

１）優れた品質をお客様に提供する

２）適正な利益を得る

３）活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の４項目を謳い、活動の基本方針としております。

【行動指針】

１）お客様の満足を第一義として、開発・設計から生産・納入の各段階において、品質保証に徹したプロセスを推進する。

２）顧客要求事項及び適用される法令・規則要求事項への適合を保証する。

３）品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

４）品質目標を事業計画に明示する。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

（３）中長期的な経営方策及び対処すべき課題

当社グループは、２００７年～２００９年度の新中期経営計画の達成と早期の復配を目指して、企業活動を行なってまいります。

また、これらを実現するための方策として、

１）品質水準の向上

２）拡販

３）コスト競争力の強化

４）管理力の強化

を掲げております。

今後につきましては、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。このような経営環境のもと、当社は魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM＆Aの活用も積極的に進めてまいる所存であります。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 平成18年９月30日	当中間連結会計期間末 平成19年９月30日	前連結会計年度 平成19年３月31日	対前連結会計年度 増減
（資産の部）				
流動資産	19,157	20,917	20,069	847
現金及び預金	1,855	2,291	2,066	224
受取手形及び売掛金	12,007	12,465	12,539	△73
棚卸資産	4,081	5,026	4,460	565
繰延税金資産	124	133	141	△8
その他	1,144	1,043	904	139
貸倒引当金	△56	△43	△43	0
固定資産	29,295	30,139	28,744	1,394
有形固定資産	26,730	26,661	25,954	707
建物及び構築物	6,591	6,790	6,456	334
機械装置及び運搬具	6,939	6,745	6,915	△170
工具器具及び備品	1,900	1,561	1,621	△60
土地	10,657	11,097	10,670	426
建設仮勘定	641	467	290	177
無形固定資産	634	814	575	238
投資その他の資産	1,929	2,663	2,214	448
投資有価証券	1,040	1,721	1,201	519
長期貸付金	67	60	77	△16
繰延税金資産	436	451	476	△25
その他	401	454	471	△17
貸倒引当金	△15	△24	△12	△11
資産合計	48,452	51,056	48,813	2,242
（負債の部）				
流動負債	23,742	26,570	24,534	2,036
支払手形及び買掛金	7,405	8,473	8,028	444
短期借入金	9,345	11,020	9,846	1,174
１年内返済の長期借入金	3,521	3,703	3,540	163
１年内償還の社債	220	－	10	△10
未払費用	1,524	1,705	1,954	△249
その他	1,724	1,668	1,154	513
固定負債	15,030	14,204	14,623	△418
社債	200	200	200	－
長期借入金	7,679	7,348	7,372	△24
再評価に係る繰延税金負債	2,309	2,313	2,311	2
退職給付引当金	2,488	2,056	2,362	△306
役員退職慰労引当金	226	176	265	△89
製品保証引当金	1,500	1,500	1,500	－
負ののれん	33	23	28	△4
その他	593	584	581	3
負債合計	38,773	40,775	39,157	1,617
（純資産の部）				
株主資本	6,942	6,614	6,753	△138
資本金	5,654	5,654	5,654	－
資本剰余金	1,634	621	1,634	△1,012
利益剰余金	△326	361	△514	875
自己株式	△19	△22	△20	△1
評価・換算差額等	2,032	2,311	2,171	139
その他有価証券評価差額金	9	53	21	31
繰延ヘッジ損益	6	4	5	△1
土地再評価差額金	2,378	2,378	2,378	－
為替換算調整勘定	△360	△124	△234	109
少数株主持分	703	1,355	730	625
純資産合計	9,679	10,281	9,655	625
負債純資産合計	48,452	51,056	48,813	2,242

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		対前中間連結会計期間増減	増減率	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	30,126	100.0	29,828	100.0	△297	△1.0	60,881	100.0
売上原価	26,679	88.6	25,884	86.8	△795	△3.0	52,882	86.9
売上総利益	3,446	11.4	3,944	13.2	497	14.4	7,998	13.1
販売費及び一般管理費	3,389	11.2	3,645	12.2	256	7.6	7,921	13.0
営業利益	57	0.2	298	1.0	240	418.1	76	0.1
営業外収益								
受取利息	16		26		10		39	
受取配当金	2		2		△0		3	
負ののれん償却額	4		4		－		9	
持分法による投資利益	72		174		102		180	
資産賃貸料	40		39		△1		81	
為替差益	10		38		28		165	
その他の営業外収益	89		59		△30		130	
営業外収益の合計	237	0.8	345	1.2	108	45.8	610	1.0
営業外費用								
支払利息	208		234		25		428	
その他の営業外費用	39		56		16		114	
営業外費用の合計	248	0.8	290	1.0	42	17.0	543	0.9
経常利益	46	0.2	353	1.2	307	659.8	143	0.2
特別利益								
固定資産売却益	0		4		4		5	
投資有価証券売却益	－		0		0		－	
関係会社株式売却益	－		－		－		114	
移転補償金	8		－		△8		－	
貸倒引当金戻入益	2		0		△1		3	
その他の特別利益	0		7		7		14	
特別利益の合計	12	0.0	13	0.0	1	13.8	136	0.3
特別損失								
固定資産除却損	89		74		△14		158	
固定資産売却損	0		0		0		0	
構造改革損失	－		303		303		－	
製品保証引当金繰入額	1,500		－		△1,500		1,500	
その他の特別損失	34		18		△16		229	
特別損失の合計	1,624	5.4	397	1.3	△1,227	△75.5	1,887	3.1
税金等調整前中間(当期)純損失	1,566	△5.2	29	△0.1	△1,536	－	1,607	△2.6
法人税、住民税及び事業税	130	0.4	148	0.5	17		340	0.6
法人税等還付税額	－	－	△18	△0.0	△18		－	－
法人税等調整額	△124	△0.4	30	0.1	154		△192	△0.3
少数株主損失	363	1.2	51	0.2	△311		357	0.6
中間（当期）純損失	1,209	△4.0	137	△0.5	△1,071	－	1,397	△2.3

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	5,654	1,634	1,084	△17	8,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201		△201
中間純損失			△1,209		△1,209
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△1,410	△2	△1,412
平成18年９月30日残高	5,654	1,634	△326	△19	6,942

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	17	－	2,378	△314	2,081	1,075	11,512
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△201
中間純損失							△1,209
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8	6		△46	△48	△371	△420
中間連結会計期間中の変動額合計	△8	6	－	△46	△48	△371	△1,832
平成18年９月30日残高	9	6	2,378	△360	2,032	703	9,679

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	5,654	1,634	△514	△20	6,753
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△137		△137
自己株式の取得				△1	△1
欠損填補による資本剰余金の取崩		△1,012	1,012		－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△1,012	875	△1	△138
平成19年９月30日残高	5,654	621	361	△22	6,614

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	21	5	2,378	△234	2,171	730	9,655
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△137
自己株式の取得							△1
欠損填補による資本剰余金の取崩							－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	31	△1		109	139	625	764
中間連結会計期間中の変動額合計	31	△1	－	109	139	625	625
平成19年９月30日残高	53	4	2,378	△124	2,311	1,355	10,281

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	5,654	1,634	1,084	△17	8,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201		△201
当期純損失			△1,397		△1,397
自己株式の取得				△3	△3
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,598	△3	△1,602
平成19年３月31日残高	5,654	1,634	△514	△20	6,753

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	17	－	2,378	△314	2,081	1,075	11,512
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△201
当期純損失							△1,397
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4	5		80	90	△344	△254
連結会計年度中の変動額合計	4	5	－	80	90	△344	△1,856
平成19年３月31日残高	21	5	2,378	△234	2,171	730	9,655

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	△1,566	△29	△1,607
減価償却費	1,594	1,438	2,912
のれん及び負ののれん償却額	△4	9	△9
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	0	11	△17
退職給付引当金の減少額	△174	△308	△304
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△5	△89	33
製品保証引当金の増加額	1,500	－	1,500
受取利息及び受取配当金	△19	△29	△43
支払利息	208	234	428
関係会社株式評価損	－	－	2
投資有価証券売却損益	－	△0	－
関係会社株式売却益	－	－	△114
有形固定資産売却損益	△0	△4	△4
有形固定資産除却損	89	74	158
持分法による投資利益	△72	△174	△180
売上債権の減少額	1,071	388	652
棚卸資産の増加額(△)又は減少額	371	△300	60
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△683	102	86
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	23	△39	58
その他	△190	△30	△102
小　計	2,141	1,251	3,511
利息及び配当金の受取額	62	177	79
利息の支払額	△211	△232	△431
法人税等の支払額	△523	△130	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469	1,065	2,409
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	－	0	－
関係会社株式の売却による収入	－	－	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△751	－
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△1,101	△2,296
有形固定資産の売却による収入	29	34	68
その他	26	△5	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△1,822	△2,176
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△425	1,019	△16
長期借入れによる収入	2,660	1,835	4,150
長期借入金の返済による支出	△1,998	△1,907	△3,783
社債の償還による支出	△10	△10	△220
自己株式の取得による支出	△2	△1	△3
少数株主への配当金の支払額	－	－	△3
親会社による配当金の支払額	△201	－	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	935	△78
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	47	22
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△33	224	177
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,888	2,066	1,888
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,855	2,291	2,066

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

1)連 結 子 会 社 の 数　　18社

2)主要な連結子会社の名称

㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品、㈱キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業㈱、ナリタ合成㈱、帝都ゴム㈱、八洲ゴム工業㈱、TEPRO,INC. 、中光橡膠工業股份有限公司

なお、CPR社の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成19年６月30日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3)主要な非連結子会社の状況

㈱コマテック、㈱栃木テイト

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

②持分法の適用に関する事項

1)持分法適用の関連会社　　２社　　㈱根本精機、天津星光橡塑有限公司

2)持分法適用の非連結子会社　　３社　　CGI社、Yulchon社、中光平鎮橡膠工業股份有限公司

3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社７社(㈱コマテック、㈱栃木テイト等)及び関連会社１社(オリオンラバー社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、中間決算日が異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（９月30日）と異なる子会社

TEPRO,INC. 、中光橡膠工業股份有限公司、星光橡塑発展有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランド CO.,LTD. 及びCPR社の７社の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品及び㈱キヌガワブレーキ部品の４社の中間決算日は３月31日でありますが、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ･･･ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの ･･･ 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。（ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く）

③ 棚 卸 資 産

製　品…主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品…主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1)当社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

a　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

c　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

a　平成19年３月31日以前に取得したもの
主として旧定率法によっております。
ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、旧定額法によっております。

b　平成19年４月１日以降に取得したもの
主として定率法によっております。
ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、定額法によっております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。

2)在外連結子会社
定額法によっております。

（会計方針の変更）
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が７百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失が７百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）
当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が139百万円、営業利益が143百万円、経常利益が144百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失が144百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資評価引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。
なお、投資有価証券より控除して表示しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金
平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ ヘッジ方針
金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

8)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

５年間で均等償却しております。

9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（６）中間連結財務諸表に関する注記事項

［中間連結貸借対照表関係］

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	48,323	49,871	48,600
２．割引手形	234	307	339
３．債務保証	361	290	289
４．保証予約	24	19	21
５．担保提供資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産			
建物及び構築物	4,653	4,165	4,330
機械装置及び運搬具	933	745	865
工具器具及び備品	32	29	32
土地	10,363	10,295	10,285
投資有価証券	25	－	24
合計	16,008	15,236	15,537

なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が18百万円あります。

(2) 担保付債務			
短期借入金	3,111	2,599	2,566
長期借入金	2,958	3,119	3,135
合計	6,069	5,719	5,701

６．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	168	119	182
支払手形	113	255	149

７．投資有価証券については、投資評価引当金83百万円を控除して表示しております。

［中間連結損益計算書関係］

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	926	879	1,976

［中間連結株主資本等変動計算書関係］

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	67,299	－	－	67,299

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	97	10	－	107

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　10 千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成18年３月31日	平成18年６月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	67,299	－	－	67,299

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	113	8	－	122

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　8 千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	67,299	－	－	67,299

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97	16	－	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　16 千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成18年３月31日	平成18年６月30日

［中間連結キャッシュ・フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現　金　及　び　預　金	1,855	2,291	2,066
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,855	2,291	2,066

［セグメント情報］

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)における一セグメントの売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも９０％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,514	4,570	2,041	30,126	－	30,126
(2)セグメント間の内部売上高	1,016	－	113	1,130	△1,130	－
計	24,531	4,570	2,154	31,256	△1,130	30,126
営業費用	23,998	4,978	2,238	31,215	△1,146	30,068
営業利益又は営業損失(△)	532	△407	△84	41	16	57

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,286	3,828	2,713	29,828	－	29,828
(2)セグメント間の内部売上高	562	－	139	701	△701	－
計	23,848	3,828	2,852	30,529	△701	29,828
営業費用	23,133	4,312	2,825	30,270	△740	29,530
営業利益又は営業損失(△)	715	△483	27	259	39	298

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,474	8,615	3,790	60,881	－	60,881
(2)セグメント間の内部売上高	1,713	－	341	2,054	△2,054	－
計	50,187	8,615	4,132	62,935	△2,054	60,881
営業費用	48,234	10,162	4,622	63,019	△2,215	60,804
営業利益又は営業損失(△)	1,953	△1,547	△490	△84	161	76

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
４．会計処理の方法の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の日本の営業費用は、７百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の日本の営業費用は、143百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	北　　米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	4,589	2,200	68	6,859
Ⅱ連結売上高				30,126
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	7.3	0.2	22.8

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	北　　米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	3,975	2,728	27	6,731
Ⅱ連結売上高				29,828
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	9.2	0.1	22.6

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	北　　米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	8,663	4,213	295	13,173
Ⅱ連結売上高				60,881
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	6.9	0.5	21.6

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．各区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ (3)その他の地域…イギリス他

［リース取引関係］

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
・取得価額相当額			
建物及び構築物	10	10	10
機械装置及び運搬具	124	96	132
工具器具及び備品	231	286	275
合計	366	394	419
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	1	2	2
機械装置及び運搬具	48	30	58
工具器具及び備品	123	123	102
合計	173	156	163
・中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	8	7	8
機械装置及び運搬具	76	66	73
工具器具及び備品	107	163	173
合計	192	237	255

（２）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

１年以内	65	67	102
１年超	130	176	158
合計	196	243	261

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	40	43	84
・減価償却費相当額	37	40	79
・支払利息相当額	1	3	5

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
１年以内	20	8	14
１年超	13	7	9
合計	33	15	23

［有価証券関係］

前中間連結会計期間（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
株　　式	54	116	61
合　　計	54	116	61

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内　　容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46
合　　計	46

当中間連結会計期間（平成19年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
株　　式	69	206	136
合　　計	69	206	136

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内　　容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46
合　　計	46

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
株　　式	64	147	83
合　　計	64	147	83

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46
合　　計	46

［１株当たり情報］

１．１株当たり純資産額　132 円　86 銭

２．１株当たり中間純損失　△2 円　04 銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定に当たり、中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から、少数株主持分の金額1,355百万円を控除しております。

２．１株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数　67,177,445 株

３．１株当たり中間純損失の算定の基礎となる株式数　67,180,775 株

［重要な後発事象］

該当事項はありません。

［デリバティブ取引関係］

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）、当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）及び前連結会計年度末（平成19年３月31日）におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

［退職給付関係］

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［売上高関係］

製品別の売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		対前中間連結会計期間増減	増減比率	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 ドアシール グラスラン等	10,788	35.8	11,620	39.0	831	7.7	22,726	37.4
	防振部品 エンジンマウント ブッシュ等	5,185	17.2	4,874	16.3	△310	△6.0	10,378	17.1
	ホース部品 エアーダクト フューエルホース等	4,163	13.8	4,279	14.3	116	2.8	8,671	14.2
	艤装部品 マッドガード フロアマット等	2,759	9.2	2,054	6.9	△704	△25.5	4,591	7.5
	ブレーキ部品 カップ ピストンシール等	1,580	5.3	1,615	5.4	34	2.2	3,048	5.0
	小物部品 ブーツ グロメット等	733	2.4	656	2.2	△77	△10.6	1,517	2.5
	バンパー部品 バンパー エアスポイラー等	534	1.8	467	1.6	△67	△12.6	1,046	1.7
小計		25,745	85.5	25,567	85.7	△178	△0.7	51,979	85.4
その他	その他製品 建設機械用部品 ゴム精練、ＯＡ部品等	3,513	11.6	3,607	12.1	94	2.7	7,200	11.8
	その他事業 運輸・倉庫業 金型製造等	867	2.9	653	2.2	△213	△24.6	1,700	2.8
小計		4,380	14.5	4,261	14.3	△119	△2.7	8,901	14.6
合計		30,126	100.0	29,828	100.0	△297	△1.0	60,881	100.0

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 平成18年９月30日	当中間会計期間末 平成19年９月30日	前事業年度 平成19年３月31日	対前事業年度 増減
（資産の部）				
流動資産	12,949	12,572	12,349	222
現金預金	420	514	493	21
受取手形	286	291	321	△30
売掛金	8,103	7,726	7,686	40
製品	215	223	215	7
原材料	31	30	38	△7
仕掛品	64	83	82	1
貯蔵品	38	35	34	0
未収入金	2,157	1,938	2,023	△85
立替金	496	502	503	△0
関係会社短期貸付金	1,012	1,067	860	207
前払費用	57	88	10	77
繰延税金資産	120	127	136	△8
その他	24	22	23	△0
貸倒引当金	△80	△80	△80	－
固定資産	21,027	19,476	19,073	403
有形固定資産	13,620	12,746	13,158	△412
建物	3,612	3,339	3,471	△132
構築物	196	166	182	△16
機械及び装置	3,123	2,581	2,855	△274
車両運搬具	9	8	8	△0
工具器具及び備品	1,401	1,168	1,269	△101
土地	5,130	5,130	5,130	－
建設仮勘定	146	352	239	112
無形固定資産	367	258	313	△55
営業権	125	75	100	△25
ソフトウェア	220	162	191	△29
施設利用権等	22	21	21	△0
投資その他の資産	7,039	6,472	5,600	871
投資有価証券	71	79	70	8
関係会社株式	6,606	6,057	4,753	1,304
関係会社長期貸付金	48	－	－	－
繰延税金資産	301	270	305	△34
長期未収入金	－	56	1,763	△1,706
その他	65	62	63	△0
貸倒引当金	△55	△55	△1,355	1,300
資産合計	33,977	32,049	31,422	626

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 平成18年９月30日	当中間会計期間末 平成19年９月30日	前事業年度 平成19年３月31日	対前事業年度 増減
（負債の部）				
流動負債	13,922	14,928	14,341	586
支払手形	1,929	614	948	△334
買掛金	3,369	5,239	4,732	507
短期借入金	4,800	5,200	4,900	300
１年内返済の長期借入金	2,712	2,846	2,694	152
未払金	98	116	89	27
未払費用	610	646	702	△55
未払法人税等	32	17	13	4
未払消費税等	20	22	47	△24
設備支払手形	267	80	20	59
その他	82	143	193	△49
固定負債	9,817	8,732	9,128	△396
長期借入金	6,501	5,749	5,955	△205
再評価に係る繰延税金負債	1,151	1,151	1,151	－
退職給付引当金	1,649	1,350	1,488	△137
役員退職慰労引当金	115	80	133	△53
製品保証引当金	400	400	400	－
負債合計	23,739	23,660	23,470	190
（純資産の部）				
株主資本	8,530	6,679	6,247	432
資本金	5,654	5,654	5,654	－
資本剰余金	1,626	613	1,626	△1,012
資本準備金	1,626	613	1,626	△1,012
利益剰余金	1,269	433	△1,012	1,446
別途積立金	1,100	－	1,100	△1,100
繰越利益剰余金	169	433	△2,112	2,546
自己株式	△19	△22	△20	△1
評価・換算差額等	1,706	1,709	1,705	3
その他有価証券評価差額金	9	13	8	5
繰延ヘッジ損益	6	4	5	△1
土地再評価差額金	1,691	1,691	1,691	－
純資産合計	10,237	8,388	7,952	435
負債純資産合計	33,977	32,049	31,422	626

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		当中間会計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日		対前中間会計期間増減	増減率	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	18,239	100.0	17,657	100.0	△581	△3.2	37,314	100.0
売上原価	16,650	91.3	15,999	90.6	△651	△3.9	33,646	90.2
売上総利益	1,588	8.7	1,658	9.4	70	4.4	3,667	9.8
販売費及び一般管理費	1,286	7.0	1,261	7.1	△25	△2.0	2,526	6.7
営業利益	301	1.7	396	2.3	95	31.6	1,140	3.1
営業外収益								
受取利息	8		17		8		18	
受取配当金	88		437		349		100	
資産賃貸料	711		700		△11		1,412	
その他の営業外収益	70		66		△3		223	
営業外収益の合計	879	4.8	1,222	6.9	342	39.0	1,754	4.7
営業外費用								
支払利息	101		104		3		199	
賃貸諸費用	679		669		△9		1,349	
その他の営業外費用	10		11		1		30	
営業外費用の合計	791	4.4	786	4.5	△5	△0.6	1,579	4.3
経常利益	389	2.1	832	4.7	443	113.8	1,315	3.5
特別損失								
固定資産除却損	66		26		△39		106	
関係会社株式売却損	－		－		－		281	
製品保証引当金繰入額	400		－		△400		400	
投資評価引当金繰入額	－		－		－		1,592	
貸倒引当金繰入額	－		－		－		1,300	
関係会社債権放棄損	－		345		345		－	
その他の特別損失	28		2		△26		29	
特別損失の合計	494	2.7	373	2.1	△121	△24.5	3,709	9.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	△105	△0.6	459	2.6	564	－	△2,393	△6.4
法人税、住民税及び事業税	25		3		△22		37	
法人税等還付税額	－		△18		△18		－	
法人税等調整額	△97		40		137		△115	
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）	△33	△0.2	433	2.5	467	－	△2,316	△6.2

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	5,654	1,626	1,100	405	1,505	△17	8,768
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）				△201	△201		△201
中間純損失				△33	△33		△33
自己株式の取得						△2	△2
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	△235	△235	△2	△237
平成18年９月30日残高	5,654	1,626	1,100	169	1,269	△19	8,530

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	9	－	1,691	1,700	10,469
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201
中間純損失					△33
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△0	6		6	6
中間会計期間中の変動額合計	△0	6	－	6	△231
平成18年９月30日残高	9	6	1,691	1,706	10,237

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高	5,654	1,626	1,100	△2,112	△1,012	△20	6,247
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				433	433		433
自己株式の取得						△1	△1
欠損填補による資本準備金の取崩		△1,012		1,012	1,012		－
欠損填補による別途積立金の取崩			△1,100	1,100	－		－
中間会計期間中の変動額合計	－	△1,012	△1,100	2,546	1,446	△1	432
平成19年９月30日残高	5,654	613	－	433	433	△22	6,679

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高	8	5	1,691	1,705	7,952
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					433
自己株式の取得					△1
欠損填補による資本準備金の取崩					－
欠損填補による別途積立金の取崩					－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5	△1		3	3
中間会計期間中の変動額合計	5	△1	－	3	435
平成19年９月30日残高	13	4	1,691	1,709	8,388

前事業年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月３１日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	5,654	1,626	1,100	405	1,505	△17	8,768
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				△201	△201		△201
当期純損失				△2,316	△2,316		△2,316
自己株式の取得						△3	△3
事業年度中の変動額合計	―	―	―	△2,518	△2,518	△3	△2,521
平成19年３月31日残高	5,654	1,626	1,100	△2,112	△1,012	△20	6,247

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	9	―	1,691	1,700	10,469
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201
当期純損失					△2,316
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0	5		5	5
事業年度中の変動額合計	△0	5	―	5	△2,516
平成19年３月31日残高	8	5	1,691	1,705	7,952

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（５）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。（ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く）

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品・・・総平均法による低価法

仕掛品・原材料・・・総平均法による原価法

貯　蔵　品・・・最終仕入原価による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

a　平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c　平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a　平成19年３月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、旧定額法によっております。

b　平成19年４月１日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が１百万円、営業利益が２百万円、経常利益及び税引前中間純利益が５百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が30百万円、営業利益が32百万円、経常利益及び税引前中間純利益が116百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、関係会社株式より控除して表示しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘ ッ ジ 会 計

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段・・・金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象・・・借入金の支払金利

③ ヘ ッ ジ 方 針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）中間個別財務諸表に関する注記事項

［中間貸借対照表関係］

（単位：百万円）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	36,022	36,440	36,178
２．債務保証	2,314	2,809	2,708
３．保証予約	24	19	21
４．担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産			
建物	3,029	2,792	2,912
構築物	152	127	141
機械及び装置	933	745	865
工具器具及び備品	32	29	32
土地	4,883	4,883	4,883
投資有価証券	25	―	24
関係会社株式	121	18	121
計	9,179	8,596	8,981
(2) 担保付債務			
短期借入金	1,400	1,050	1,200
長期借入金	1,328	1,208	1,031
計	2,728	2,258	2,231

５．中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	73	69	113

［中間損益計算書関係］

関係会社との取引高

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
売上高	6,693	6,209	13,623
仕入高等	7,093	7,190	14,852
金型等の購入高	293	245	488
資産賃貸料	671	661	1,332
営業取引以外の取引高	150	490	308

［中間株主資本等変動計算書関係］

前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	97	10	―	107

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 10 千株

当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	113	8	―	122

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8 千株

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	97	16	―	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 16 千株

［有価証券関係］

前中間会計期間（平成18年９月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子　会　社　株　式	602	1,033	431
合　　計	602	1,033	431

当中間会計期間（平成19年９月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子　会　社　株　式	602	662	60
合　　計	602	662	60

前事業年度（平成19年３月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子　会　社　株　式	602	797	195
合　　計	602	797	195

［１株当たり情報］

１．１株当たり純資産額	124 円 87 銭
２．１株当たり中間純利益	6 円 46 銭
（注）１．１株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数	67,177,445 株
２．１株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数	67,180,775 株

［重要な後発事象］

該当事項はありません。